

「旅の力」を世界に及ぼす 高い志と矜持で価値創造産業への挑戦を

JATAは6月22日、東京・大手町の経団連会館で第61回定時総会を開催し、2016年度事業報告と収支決算報告、役員選任が承認されたほか、2017年度事業計画などについて報告が行われました。

田川会長は開会宣言で、昨年の国際観光における相互交流人口が12億3000万人に達するなど、「旅の力」が大きな影響力を持つ時代となったと指摘。今年が国連の「持続可能な国際観光年」であることに言及し、雇用の創出や貧困の撲滅、各国の国民同士による相互理解を通じた世界平和への貢献といった社会的責任を果たすことが旅行業界に求められていると強調しました。また、テロや難民の問題などを理由に自由な往来を妨げる保護主義が台頭してきていることを踏まえ、そうした動きには「断固反対しなくてはならない」と訴えて、「業界としての責任を果たしながら『旅の力』を世界の隅々にまで及ぼしたい」と決意を示しています。



田川会長「価値創造産業に挑戦」

また、田川会長は、バスの取引違反や情報漏洩事件、労働問題といったコンプライアンスに関わる事案が発生した昨年に続き、今年3月には弁済制度そのものを揺るがす大型倒産事件が起きたことについて、「いずれも顧客や関係者の信頼という旅行業の根幹に関わる共通課題と認識すべき」と強調。「昭和57年の旅行業法改正により、旅行代理店から旅行会社となったことを思い起こし、高い志と矜持を持って『旅の力』をプロデュースする価値創造産業に挑戦しよう」と呼びかけました。

旅行業界が外交の二翼を担う

さらに、会長メッセージの中で、昨年の日本人海外旅行者数が1700万人に達し



田村長官「観光による交流人口の拡大を」

増加に転じたものの、旅行会社による取り扱いが必ずしも伸びていないため、田川会長は、「改めて、企画力・提案力・幹事力・添乗力といった旅行会社の真価を発揮して、マーケットをしっかりと捉えていくことを今年度の事業骨子とした」と説明。(1)需要創造、(2)外交の二翼を担う、(3)政治とのかかわり、(4)ツーリズムEXPOジャパンの4点について考えを述べました。

需要創造については、今年2月に発足したアウトバウンド促進協議会を軸に市場開発や商品企画力の向上、パートナーとの関係強化を具体的な形で進め、JATA各支部との連携による地方需要の底上げを図る方針です。

中国や韓国などでは、政府と力を合わせて潮目を変える努力を続け、田川会長自身も政府団の一員として訪問しており、「業界が外交の二翼を担う時代が来た」と強調しました。



業界の責任が改めて確認された第61回 JATA 定時総会

JATAは今年4月、観光関連6団体とともに「祝日三連休」制度の維持を主張するため、衆議院第1議員会館で「働き方改革など休暇制度を考える会議」を開催しており、田川会長は「今まで以上に政治活動に向き合い、業界の利益確保のため活動していく」と明言。

今年から日本政府観光局(JNTO)が主催団体に加わるツーリズムEXPOジャパン(TEJ)については、「B to Bの側面も大幅に強化しており、商談情報収集研修などあらゆる機会に利用してほしい」と呼びかけています。

観光庁としてもアウトバウンド拡大に連携・協力

来賓として登壇した観光庁の田村明比古長官は、「アジアをはじめとする世界の旅行市場が今後も大きく成長すると予測される中、本格的な人口減少時代を迎えているわが国において、観光による交流人口の拡大は成長戦略の柱であり、地方創生の切



総会には133社が出席。委任状提出の862社と合わせ、6月22日現在の正会員1181社中995社の出席により、総会が成立しました



田中副大臣「アウトバウンド促進策に取り組む」

り札」という認識を表明。JATAが中心となつて関係者による積極的な情報共有や促進策検討の場としてアウトバウンド促進協議会が設置されたことについて、「大変に前向きな取り組みであり、観光庁としても連携・協力していきたい」と考えを示しました。

また、田村長官は、6月に閉会した通常国会で通訳案内士法と旅行業法の一部改正法が成立したことに言及し、「観光産業の国際競争力を高め、わが国の基幹産業



JATAの田川博己会長、菊間潤吾副会長、丸尾和明副会長、坂巻伸昭副会長（左から）

に育てることも重要な課題のひとつであり、その取り組みの環として昭和20年代に多くが整備された観光産業の規制・制度の見直しも少しずつ形になり始めた」と説明。今回の改正で、これまでは旅行業法による規制の対象外だったランドオペレーターに関わる制度が創設されたことで、「旅行者の利便や旅行の安全を確保するため、早期の施行と円滑な制度の運用を図っていきいたい」と語りました。

さらに、田村長官は今年で4回目を迎えるTJEJについても、「アウトバウンド・インバウンド双方の旅行需要を喚起し、国内観光振興にも資するものであり、観光庁としてもジャパントラベルマンスと合わせ、全面的に協力したい」と述べています。

菅官房長官、二階幹事長も観光産業への期待語る

経団連会館で開催された総会後の懇親会では、田中良生国土交通副大臣が「観光先進国を目指す上では、インバウンドの拡大とともに、日本人自身もこれまで以上に積極的に外へ出かけ、諸外国との双方方向の



菅官房長官「旅行業界のノウハウをインバウンド拡大にも」



懇親会には各国から多くの観光関係者が出席しました

交流によつて、相互理解を深め、日本を真に世界に開かれた国にすることが重要であり、国交省としても、若者のアウトバウンド促進策などによりしっかりと取り組んでいく」と考えを示しました。

また、「国内旅行消費額の多くを占める日本人の国内旅行の振興を図るために、観光資源の発掘、休暇改革も積極的に進める」と語り、「観光振興に大きな役割を果たしている旅行会社の皆様には、引き続き、旅行者への安心・安全な旅の提供に尽力してほしい」と訴えています。

懇親会には、菅義偉内閣官房長官や自



二階幹事長「旅行業界として力を合わせ発展していこう」

由民主党の二階俊博幹事長をはじめとする多くの国会議員も駆けつけ、観光先進国の実現に向けた期待や意欲を表明。安倍内閣が発足直後から訪日外国人需要の拡大を後押ししてきたことを強調した菅官房長官は、「旅行業界の皆さんが蓄積してきたノウハウをインバウンドの拡大に活かしていきたい」と述べています。全国旅行業協会の会長も務める二階幹事長は、「観光振興は旅行業が躍進することにより、初めてその目的が達成できる。旅行業界として力を合わせ発展していこう」と呼びかけました。

新副会長に東武トップツアーズ社長の坂巻伸昭氏

第61回JATA定時総会で、退任した戸川和良副会長に代わる新副会長として東武トップツアーズの坂巻伸昭代表取締役社長が臨時理事会で選任されました。また、新たな理事として、アルパイン・ツアー・サービスの黒川恵取締役会長、エイチ・アイ・エスの澤田秀雄代表取締役会長兼社長（CEO）、KNTホールディングスの丸山隆司代表取締役社長が選任されています。



乾杯の音頭をとった日本観光振興協会の久保成人理事長